

## 6 地域コミュニティが取り組むもの

- 「白老町自治基本条例」において、町民は「まちづくりの主体」と位置付けられています。
- 日ごろから、住みよい地域づくりのために自ら考え行動し、お互いを尊重しあい、協力や支えあいなどの協働により「しあわせを感じるまち」の実現に向け取り組む姿勢が不可欠となります。
- 本指針に基づき、地域コミュニティが多様な主体と連携し、役割分担をしながら、様々な取組みを進めていくことが地域課題の解決につながります。

### (1) 運営体制の確保、状況に応じた運営や活動内容の見直し

- 社会情勢が大きく変化する中であっても、地域コミュニティの機能や役割、活動を持続可能なものとする必要があります。
- 従来の考え方や手法にとらわれず、社会情勢に鑑みた多種多様な人材の柔軟な活用や、適切で持続的な運営や活動が行える財源規模も考慮した会員数の維持・確保、状況に応じた運営・活動内容の見直しを積極的に進めます。

### (2) 課題の把握、情報の発信と共有

- 地域コミュニティの課題を自分事として捉えるためには、課題に係る適切な情報の把握や発信などにより、意識付けや関心を高める取組みが必要となります。
- 地域課題の把握のため、様々な主体の状況把握や意見聴取など、積極的な情報収集に努めます。
- 多様な主体の参画を促進するため、日々の活動の見える化や、様々な取組みの実施に係る開催案内や結果などの積極的な情報発信に努めます。
- 感染症の拡大やデジタル化が進展する中においては、紙媒体だけではなく、多様な情報発信手段<sup>\*</sup>の活用も検討し、効果的な情報共有を図ります。

<sup>\*</sup>多様な情報発信手段例：ホームページ、SNS、Eメールなどの電子媒体の活用

### (3) 顔の見える共助活動の充実

- 誰もが安心して暮らし続けることができる地域を構築するためには、普段から顔の見える関係づくりと支え合いによる共助活動が不可欠となります。
  - 希薄化が進む地域コミュニティとのつながりを、社会情勢や生活様式の変化に合わせて、それぞれの形で関係性が持てるよう模索しながら構築していく必要があります。
- 地域住民のみならず、新規転入者や二地域居住者、共同住宅入居者なども含めた世帯状況や、災害時の避難支援など各種支援の必要性の把握、地域全体での共通ルールの共有など、地域に居を構える住民と地域コミュニティとが互いの顔や名前を知りあえる信頼関係の構築を積極的に進めます。

### (4) 多様な主体との連携

- 少子高齢化の進行や社会情勢の変化から、これまで当たり前に行っていた行事や取組みも、単体で行う事が困難な状況が増えていくものと推測されます。
  - 解決が困難な地域課題や、地域コミュニティ運営における問題点、新たな取組みの実施など、新たな障壁を乗り越えるために外部へ相談することが解決の糸口になる場合もあります。
- 行政や中間支援組織である「白老町町民まちづくり活動センター」の協力も得て、地域課題の解決や地域の活性化に向け、多様な主体との連携を積極的に進めます。

<参考> 地域課題解決に向けた『自助・共助・公助が担う守備範囲』の概念図

